

## 財団法人茨城県開発公社

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	理事長 人見 實徳 (常勤)	所管部(局)課	企画部 事業推進課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029 - 301 - 7000	
ホームページURL	www.dc-ibaraki.or.jp/	E-mailアドレス	webmaster@ibaraki-dpc.org	
資本金(基本財産)	90,000 千円	設立年月日	昭和35年 3月28日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	50,000 千円	55.6 %
	2	財団法人茨城県開発公社	40,000 千円	44.4 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
その他	団体		千円	0.0 %
設立的	県の長期計画に基づき、自然資源の有効な利用をはかり、工業基盤等の開発整備による地域振興事業を推進するとともに、県民福祉に係る施設等の設置及び運営を行い豊かな地域社会の実現に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内容
事業1 土地開発事業	13,904,252 千円	用地を計画的に取得し工業団地として造成した土地を製造企業等に分譲することにより、地域経済の振興と雇用機会の創出に貢献している。
事業2 福祉施設事業	2,683,901 千円	宿泊施設等の公共施設を効率的に運営し、利用者のニーズに応じた質の高いサービスを提供することで県民福祉の向上に寄与している。
事業3 ビル管理事業 駐車場・ 会議室事業	358,665 千円	所有するビル等を適正に管理するとともに、本社ビルへの入居者を募集することで、各方面からの賃貸需要に応えている。

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成14年			平成15年			平成16年		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤理事	2	1	1	4	0	4	3	0	3
	非常勤理事	12	3	0	10	1	0	11	1	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	計	16	5	1	16	2	4	16	2	3
職員	管理職	22	7	1	22	4	2	20	2	2
	一般職	120	4	0	113	3	0	111	2	0
	臨時職員	15	0	0	18	0	0	14	0	0
	嘱託職員	11	0	0	18	0	0	24	0	0
	計	168	11	1	171	7	2	169	4	2
当期常勤職員 の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	58	22	27	24	131	34歳 1月	11年2月			

## [収支の状況]

財団法人茨城県開発公社

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収益合計	10,914,965	6,801,693	26,947,712
	売上高	10,870,355	6,754,491	26,838,711
	営業外収益	44,610	47,202	109,001
	費用合計	11,386,766	7,275,975	27,786,536
	営業費用	10,764,192	6,664,568	27,217,262
	営業外費用	622,574	611,407	569,274
	うち管理費	485,036	429,783	398,907
	うち人件費	1,221,331	1,195,166	1,161,343
	経常損益	-471,801	-474,282	-838,824
	特別利益	5,820	0	0
	特別損失	5,820	0	0
	税引前当期損益	-471,801	-474,282	-838,824
	法人税,住民税,事業税	230	280	251
	当期損益	-472,031	-474,562	-839,075
	前期繰越損益	72,420	0	0
	当期末処分利益・ 未処分損失	-399,611	-474,562	-839,075
利益処分額・損失 処理額	-399,611	-474,562	-839,075	
次期繰越損益	0	0	0	
財 産 の 状 況	資産	178,848,429	178,629,533	178,633,275
	流動資産	143,228,981	140,266,193	140,773,739
	固定資産	35,612,379	38,357,326	37,856,340
	繰延資産	7,069	6,014	3,196
	負債	161,074,831	161,330,497	162,173,315
	流動負債	2,151,468	1,231,556	423,485
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	158,923,363	160,098,941	161,749,830
	うち長期借入金	140,856,934	141,586,861	143,176,318
	資本	17,773,598	17,299,036	16,459,960

## [財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	35,640	35,955	34,290
	委託金	560,410	688,828	23,295,353
	貸付金			
	計	596,050	724,783	23,329,643
	財政的関与の割合(%)	5%	11%	87%
	損失補償・債務保証	152,700,000	152,700,000	157,800,000

## [平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	電源地域産業育成支援補助金(茨城の産業イメージアップ事業) 全国主要4都市において,本県の産業・インフラや環境・文化等を紹介するセミナーを開催し,県内の工業団地への立地の促進を図る。
委託金	日本自動車研究所移転先用地造成事業(JARI):造成事業を茨城県土地開発公社より受託 緊急地域雇用創出特別交付金(エキスパート設置事業):緊急雇用対策として茨城県より受託 砂沼広域公園管理・伊師浜国民休養地管理:公園の維持管理,植栽管理等茨城県より受託 フィルムコミッション推進事業:撮影支援及びロケーション誘致等茨城県より受託
貸付金	

企業会計用

財団法人茨城県開発公社

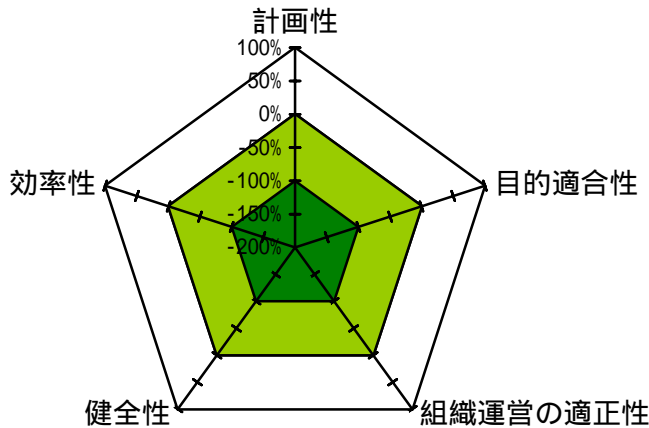
警戒指標

借入金返済能力

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	1	10	10.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	-5	40	-12.5%
効率性	9	7	32	21.9%
合計	32	19	98	19.4%

経営評価レーダーチャート



(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>財務内容は前年度決算よりさらに悪化し、状況は更に厳しいものとなっている。昨年度の出資団体等経営改善専門委員会における経営改善のための措置事項を確実に実施していく必要がある。</p> <p>特に、当財団の最大の経営課題である工業団地の早期処分は、景気の低迷等様々な要因により、販売実績は低調である。引き続き、県内への企業誘致を促進するため、機動的な人員配置による営業体制の強化に努めるとともに、関係機関との連携を強化し、緻密な販売戦略のもと計画的な取り組みを行われたい。</p> <p>また、赤字が続いている「ワークステーション江戸」や「砂沼サンビーチ」については、施設のあり方を含め早急に対応策を定め、実施していく必要がある。</p> <p>さらに、福祉施設部門の管理運営においては、指定管理者制度が導入されることから、更なる創意と工夫により事業効率性の向上に努め、コスト競争力を高める必要がある。</p>

<p>総合的所見等に 係る対応</p>	<p>主要事業である工業団地の分譲が依然として低迷しており、このことが当財団の財務内容悪化の主な要因となっている。特に、県が委託している公共工業団地事業の資金調達を開発公社が行っていることに加え、公共事業、プロパー事業ともに工業団地の分譲が低迷し、投資コストの回収による金融機関への返済が進まないため、多額の借入金残高が存在し、「借入金返済能力」が警戒指標となっている。こうしたことから、県の公共工業団地事業の借入金圧縮に努めるとともに、開発公社の安定した経営を維持していくため、県税の優遇措置やリース制度等の諸制度を最大限に活用して積極的に企業誘致活動に取り組むなど、県及び公社が一体となって早期分譲に努めることとする。</p> <p>また、本年度、県において「ワークステーション江戸」に係る検討委員会を設置し、施設の将来の在り方等について審議を行ったところであり、「砂沼サンビーチ」についても、開発公社において、老朽度調査の実施及び委員会設置により検討を進めている。今後、それぞれの委員会の審議結果を踏まえて、両施設の経営改善に取り組んでいくよう指導する。</p> <p>さらに、「鵜の岬」、「いこいの村涸沼」、「鵜来来の湯十王」については、多様化する利用者のニーズに的確に対応して高い利用率を確保するため、引き続きサービスの質の維持・向上に努めるよう指導する。</p>
-------------------------	---

< 財団法人茨城県開発公社 から県民のみなさまへ >

当公社は、昭和35年の設立以来、工業基盤等の開発整備と県民福祉に係る施設の管理運営を主要事業として、県行政の補完的な役割を担い、豊かな地域社会の実現に寄与してまいりました。

工業基盤等の開発整備については、当公社が独自に実施しているプロパー事業として、69の工業団地を手がけ、約2,200haを分譲、300社を超える企業を誘致し、また、県からは公共事業の工業団地造成工事等を受託することにより、本県の基盤整備の一端を担い、地域振興や雇用の創出に貢献してまいりました。

県民福祉に係る施設の管理運営については、平成元年度より15年連続で宿泊利用率全国1位を記録している国民宿舎「鵜の岬」をはじめ、「いこいの村涸沼」、「砂沼サンビーチ」、「鵜来来の湯」、「ワークステーション江戸」の各施設を、低廉で安心して利用できる公共施設として県民のみなさまに提供してまいりました。

当公社の主要事業である工業基盤等の開発整備事業を取り巻く環境は、企業立地需要の低迷が続くなど、依然として厳しい状況にありますが、役職員一丸となって工業団地の早期分譲に向け最大限の努力をしてまいります。

また、県民福祉に係る施設の管理運営についても、さらなるサービスの向上、収益性の向上に努め、県民のみなさまに愛される施設づくりを進めてまいります。

平成17年2月 財団法人茨城県開発公社理事長 人見 實徳

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
公社基本計画(5カ年計画)の期間後半における計画と実績との乖離が課題であるが、実務上は、各年度実績の把握・評価を行い、計画と実績を勘案して翌事業年度に反映させている。	主要事業である土地開発事業は、地域振興を最終目標としているが、分譲が低迷している現状にあるため、誘致対象業種の拡大や各種優遇措置の活用により、早期分譲に全力を挙げる。	ワークステーション江戸の強化及びいこいの村の譲渡問題等を踏まえ施設管理部を設置するとともに、工業団地の早期売却を促進するため企業誘致室を増員するなど体制の強化を図った。 今後とも、事業等の進捗や適正な人員構成に応じた柔軟な組織づくりに努める。	「茨城県工業団地健全化基本方針」に基づき、誘致対象企業の拡大、立地企業の各種優遇措置の活用により早期売却に努め、損益の改善及び借入金の圧縮を図る。 公共事業については、県の計画的な資金の償還による借入金の圧縮が必要である。これらのことにより、財務内容の健全化を図る。	15年度は、土地開発事業の受託料収入が増加したため、効率性の評点は若干上がっているが、本来の土地売却高を伸ばしていくため、「茨城県工業団地健全化基本方針」に基づき、工業団地の早期売却に努め、売上高の増加を図る。
今後の事業展開の方向	(土地開発事業) 「茨城県工業団地健全化基本方針」に基づき、経費の削減等に努めながら早期分譲を図り、今後とも地域振興に寄与していく。 (福祉施設事業) 収支均衡が図れるような含			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
計画と実績の乖離について、定期的に開催される役員会議、役職員連絡会議等において詳細な原因分析及び対応策の検討を行い、結果を全職員に周知徹底させ、改善に向けた取組を迅速かつ効果的に実施することが重要である。	土地開発事業について、県税の優遇措置の適用期間であるH15～17年度を企業誘致の集中取組期間として、リース制度、企業誘致エキスパート制度の一層の活用により、公社基本計画(H13～17年度)の分譲目標達成に努める必要がある。	福祉施設部門の宿泊施設において、職員の対応等が利用者から高く評価され、良好な事業実績をあげている。他部門においても、適切な職員教育及び勤務評価により、職員の能力が最大限に発揮されるよう努めることが重要である。	土地開発事業の分譲不振により損益が悪化しており、積極的な販売促進活動による早期の分譲が望まれる。 また、福祉施設部門の一部においても、利用者の減少により収支が悪化しており、効果的な広報活動や魅力的なイベントの導入等により、利用客の増加を図る必要がある。	「職員1人当たり管理費」が2年連続で縮減されるなど、効率性向上のための取組がとられている。また、減価償却前の資金収支ベースでは概ねバランスがとれているが、現在の安定した経営を将来的にも維持していくために、更なる事務の合理化等により経営の効率化を進め、収益性の向上を図る必要がある。
	<b>推進事項</b>		<b>取組み状況</b>	
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>土地開発公社との業務の一体化</li> <li>工業団地保有地の処分促進</li> <li>砂沼サンビーチの経営の在り方の検討</li> </ol>		<ol style="list-style-type: none"> <li>経営効率化検討委員会(H14～15年度)において両公社の業務内容、業務量を精査し、定員配置、業務の一体化を検討した。この検討結果を踏まえ、今後、更なる組織運営の適正化に努める。</li> <li>企業誘致策の一層の充実・強化により分譲を促進するとともに、「茨城県工業団地健全化基本方針」に基づき適正な事業の進行管理を行う。</li> <li>経営効率化検討委員会において集客力向上のための諸対策を検討し、順次実施するとともに、平成16年度に施設の老朽度を調査し、その結果を踏まえて施設の今後のあり方を検討する。</li> </ol>	
法人担当課の意見	近年、土地開発事業の低迷により、事業収入が落込み、健全性と効率性の評点を低くしている。工業団地の分譲は、景気動向など外的要因に大きく左右されるものであるが、土地開発事業は茨城県開発公社の主要事業であり、工業団地の早期分譲は同公社の最重要課題であることから、公社自らが改善できる点については、最大限の努力を払う必要がある。現在、県においては県税の優遇措置や工業用水料金の軽減措置など、企業誘致に向けた諸施策を講じているところであり、これらを十分に活用しながら、早期分譲に向け積極的な販売活動を展開することが必要			